

衆議院財務金融委員会ニュース

H30.4.3 第196回国会第11号

4月3日(火)、第11回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 齊藤鉄夫君(公明)

補欠選任 理事 竹内譲君(公明)(理事齊藤鉄夫君今3日理事辞任につきその補欠)

2 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、うえの財務副大臣、山本防衛副大臣、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行理事 宮野谷篤君

(質疑者及び主な質疑内容)

あべ俊子君(自民)

- ・社会保険料の事業主負担が非正規雇用を増やす要因の一つと言われていることに対する厚生労働省及び経済産業省の見解を伺いたい。
- ・少子化による人口減少により、国立大学も統廃合を選択肢に入れた改革をする必要があると考えるが文部科学省の見解を伺いたい。また、国立大学の留学生と日本人が同じ授業料である妥当性について見解を伺いたい。
- ・仮想通貨交換業の登録審査においては、書類が整っているかの形式面だけでなく、組織が実効的に機能するようになっているかどうかの実質面をどのように見ているのか、金融庁の見解を伺いたい。

竹内譲君(公明)

- ・コインチェック株式会社の仮想通貨流出事案の概要及び現在までの解明状況について伺いたい。また、関連する技術的問題に対する金融庁の今後の対応について改めて報告していただきたい。
- ・ICO(イニシャル・コイン・オファリング)に係る諸外国の規制の動向について伺いたい。
- ・スマートフォン決済サービスの今後の進展を踏まえ、メガ銀行がデジタル通貨の開発をしているが、その目的、現況及び課題について金融庁の見解を伺いたい。

末松義規君(立憲)

- ・国に返還された学校法人森友学園の小学校開校予定地には、既に建物が建っている。売却に当たり更地にするのか、土

地と建物を同時に売却する予定なのか、現状の買入れ希望者の有無と合わせて伺いたい。

- ・学校法人森友学園へ国有地を売却する際に、地下埋設物の撤去費用を見積もった理由とその必要性について伺いたい。
- ・佐川前国税庁長官や財務省などの関係者が口を揃えて政治的な関与を否定しているが、政治的な関与が疑われる部分のみ文書を改ざんしていることは、政治的な関与の否定と矛盾しているのではないか。

川内博史君(立憲)

- ・平成29年2月22日の財務省理財局と国土交通省航空局による菅官房長官への学校法人森友学園への国有地売却事案の説明において、両省側と官邸側双方の出席者を伺いたい。
- ・官邸側の出席者である官房長官秘書官は、財務省からの出向者なのか。
- ・国土交通省側の出席者である航空局次長は、土木的なことを理解している技官であったのか伺いたい。

高木錬太郎君(立憲)

- ・佐川前国税庁長官の証人喚問を受けて、政府・与党内からも真相究明には不十分である旨の声があることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・学校法人森友学園への国有地売却に係る決裁文書改ざんに関する調査報告を行う時期について伺いたい。また、最終責任者である大臣の道義的責任、政治的責任をいつ、どういう形でとるのか伺いたい。
- ・危険ドラッグに覚醒剤、麻薬、大麻も含む不正薬物全般の税関における水際対策強化策を伺いたい。また、薬物乱用対策推進会議の取りまとめ役である厚生労働省における危

険ドラッグの今後の取締り対策を伺いたい。

今井雅人君（希望）

- ・陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報が見つかった問題で、昨年2月にイラクに関して日報は残っていないとした稲田元防衛大臣の答弁は誤りだったのではないかと。また、訂正すべきではないかと。
- ・平成30年1月に日報が発見されながら、防衛大臣に報告されたのは2か月近くが経過した3月31日である。早い段階で防衛大臣に一報を入れるべきではなかったかと。
- ・学校法人森友学園への国有地売却に係る面談記録等の文書について、佐川前国税庁長官は平成29年の通常国会で、廃棄されて残っていないとの答弁をしていたが、財務省は現段階においてもそれらの文書が残っていないと答弁できるのか伺いたい。

階猛君（希望）

- ・学校法人森友学園への国有地売却に係る決裁文書の改ざん事案について、大臣の監督責任をどのように認識しているのか伺いたい。
- ・本事案により財務省のコンプライアンス体制に重大な欠陥があったと考えざるを得ないが、大臣の見解を伺いたい。
- ・本事案により理財局の発信する情報の信頼性が損なわれることを通じて日本国債の信用力を悪化させる懸念があること等を踏まえれば大臣は辞任すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

野田佳彦君（無会）

- ・「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」では、政府は「財政構造を確立するための取組を着実に推進する」とされているが、このとおりに政府が取り組んでいると考えているのか、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・日銀短観（平成30年4月2日公表）では、業況判断が2年ぶりに悪化した。このように景気後退リスクが出てきている中では金融政策の出口の議論をするどころか、緩和への圧力が高まり、出口の検討はさらに先送りをされていく懸念があるが、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・マイナス金利は不意打ちで導入された。日銀の金融緩和政策に対する出口論では丁寧な市場との対話を行い、もう少し市場が予測可能なことを示しながら進めていかないと、日銀は市場からの信任を失うということになりかねないとの懸念があるが、日銀総裁の所感を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・平成30年4月2日付の読売新聞の世論調査では、75%の方が3月27日の国会の証人喚問での学校法人森友学園への国有地売却に係る決裁文書改ざんの経緯を明らかにしない一方で、安倍内閣総理大臣等の指示がなかったとの佐川証人の発言に納得しない、51%の方が同決裁文書改ざん事案で大臣は辞任すべき等の結果が出たが、この結果について、大臣はどのように受け止めているのか。
- ・平成29年2月21日の衆議院財務金融委員会において、当時の佐川理財局長が学校法人森友学園により小学校建設が始まっていた国有地において新たに深いところから埋設物が出てきた旨の答弁をしたが、その政府答弁書を作成した財務省内の部署はどこか。
- ・籠池氏は学校法人森友学園が購入した国有地の地下埋設物は国の指示で埋め戻された旨を主張していたが、地下埋設物が国の指示で埋め戻されたかどうか、政府は調査すべきではないのか。

杉本和巳君（維新）

- ・ふくおかフィナンシャルグループと十八銀行との経営統合を巡る公正取引委員会の審査について、公正取引委員会はどのように現状を認識しているのか。
- ・株式会社商工組合中央金庫（商工中金）による不正融資事案に関して、平成28年12月に「第三者委員会」が、平成30年3月に「商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会」がそれぞれ設置されたが、両委員会の違い及び後者の役割について伺いたい。
- ・海外においては、高額紙幣を廃止する動きがあるが、その動向や我が国における高額紙幣廃止に関する検討の必要性について、日銀に伺いたい。